

「地方都市連携誘客促進事業委託業務」企画指示書

1. 目的及び業務概要

地方都市各市場のマーケティングを実施するとともに、道内の直行便就航地はもとより地方空港においては航空便乗継運賃制度を活かして「ローカル to ローカル」プロモーションを展開することにより活性化し、北海道の各地域への国内観光誘客誘致につなげていく。

2. 実施期間 平成 30 年 4 月下旬～平成 30 年 3 月 31 日

3. 実施対象地域

(1) 東名阪以外の地方中核都市、11 都市程度を対象とする。

東日本地域 山形、金沢、新潟、静岡

中国四国地域 広島、高松、松山、岡山

九州沖縄地域 長崎、鹿児島、沖縄

(2) 上記以外の地方中核都市で効果的と考えられる候補地がある場合は変更も可とする

4. 業務内容

(1) 百貨店で開催される「北海道物産展」を活用した出展と運営および消費者アンケートの取得と集計。

- ① 地方都市における市場開拓を効果的に進めるためアンケートを実施する
- ② 1 都市あたり 600 名以上のサンプル数を目指す
- ③ アンケートの内容については、当機構にて準備しているため提案は不要
- ④ 対象都市は新潟、長崎、松山、岡山、鹿児島とする。

(2) メディアを対象としたミーティングの実施と北海道観光の特集記事や番組のタイアップ

- ① 対象地方都市で、地元メディア（新聞社、テレビ局、出版社、WEB 媒体等）を対象にプレスカンファレンスを実施する。1 会場 30 名以上が入れる会場を用意すること。
- ② 全国合計 8 媒体以上の北海道観光特集記事や番組のタイアップによる情報発信を行う
- ③ 対象都市は、新潟、長崎、金沢、静岡、広島、高松、岡山、松山、鹿児島、那覇、山形とする。
- ④ タイアップに要するメディア支援額は、1 媒体あたり 50 万円以上を見込むこと。

(4) 地方空港活性化を目的とした空港媒体の活用

- ① 地方空港の相互利用の観点から、空港媒体を活用した広告宣伝を行う

②全国地方都市空港 8ヶ所以上を設定すること

③各空港 3ヶ月以上掲出すること。

(5) 事業実施報告書の提出

事業終了後、本事業の実施結果と成果を取りまとめの上、報告書として提出すること

5. 著作権等の取扱

本事業によって生ずる著作権及びその他の権利並びに成果品（データ）をはじめとする物品等の所有権は当機構に帰属するものとする。

6. 予算上限額 16,000千円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

7. 今後のスケジュール

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 説明会 | 4月4日（水）13：30～14：30 |
| (2) 当事業への参加表明 | 4月6日（金）15時まで（メールで表明） |
| (3) 企画提案書提出 | 4月17日（火）15時まで |
| (4) 審査会 | 4月19日（木）予定 |
| (5) 結果通知 | 4月20日（金）予定 |

8. 留意事項

(1) 企画提案書には、社名が特定されないよう、過去に当機構から受託した事業内容は一切記載しないこと。

(2) この指示書に定めのないものは詳細を協議の上決定する。

9. 説明会

(1) 開催日時：平成30年4月4日（水）13：30～14：30

(2) 北海道観光振興機構 1階会議室

札幌市中央区北3条西7丁目 緑苑ビル1F

10. 参加表明の提出

本事業に参加しようとする者は、次の事項をメールで送信すること。

(1) 記載事項：会社名・代表者名・所在地・担当者名・連絡先（電話番号・メールアドレス）

※コンソーシアムの場合は、構成企業に係る上記の情報

(2) 提出期限：平成30年4月6日（金）15時（必着）

11. 企画提案書の提出

(1) 提出期限：平成30年4月17日（火）15時（厳守）

(2) 提出場所：公益社団法人北海道観光振興機構

札幌市中央区北3条西7丁目 緑苑ビル1F

担当：誘客推進事業部広報・国内プロモーショングループ 長野

(3)提出部数 企画提案書〔A4判〕7部、見積書 7部

※ 企画提案書・見積書とも1部のみ社名を記入、残り6部は無記名でお願いします。

11. 事業の問合せ先

誘客推進事業部広報・国内プロモーショングループ 長野

TEL：011-231-5881 FAX：011-232-5064

E-mail：h-nagano@visithkd.or.jp